

連続寄稿



どうなる地方の建設業 ⑤

群馬県建設業協会会長 青柳剛

8月29日、「今後の経済財政動向等」についての集中点検会合

に出席した。地方・地域経済の分野である。出席要請の電話があったのは8月初旬、「消費税

と普段発言されていることはい

いからです」と言われて引き受

けることにした。電話を切った

後、「どのようによまじめようか。

具体的に分かりやすくなければ

ならない。時間もそんなにない

と当日のストーリーを組み立て

る作業が始まった。建築デザイ

ンで鍛えられた構成員はこうい

う時に役に立つ。この日に決め

た。あとは現状の経済政策を自

た。あとは現状の経済政策を自

た。あとは現状の経済政策を自

た。あとは現状の経済政策を自

官邸で消費税集中点検会合

たのは当日の説明資料は散漫に

ならないようにワンペーパーに

絞り込むこと、もうひとつはデ

ータに基づいた提言が基本、消

費税に対する地方建設業界の生

の意見を吸い上げるための調査

をすることだった。

協会事務局と一緒にあってア

ンケートの原案作りに取り掛か

った。ここのはいつも少

人数の手作り作業、動きは早い。

い続けている浜矩子著の『アベ

ノミクスの真相』などなど。

の表れであり、景気回復にはま

だまだ厳しい状況が続いている

休み明けにアンケートもまと

まりだした。326社回答の高

ということになる。

調査結果に加えて、この1年

回答率であり、景気の変動に対

する関心は高い。消費増税に対

間の建設業協会の提言と活動を

要約してペーパーに張り込ん

する賛否は企業数では「賛成」

が43%、明確に「反対」が44%

だ。震災後1年の「災害応急対

策能力調査」「技術者構成の調

「設計労務単価に関する調査」

などであり、この1年の動きが

分かる内容にした。消費税に対

する結論は、会員の意見も聞き、

総論として4点にまとめて官邸

での会合に臨んだ。「真に必要

な事業を選別しながら、中長期

的な公共事業量の確保を目指す

中長期的な事業量確保を

策能力調査」「技術者構成の調査」とことし7月に発表した「設計労務単価に関する調査」などであり、この1年の動きが分かる内容にした。消費税に対する結論は、会員の意見も聞き、総論として4点にまとめて官邸での会合に臨んだ。「真に必要な事業を選別しながら、中長期的な公共事業量の確保を目指すために消費増税賛成」であり、あえて、景気対策には言及をしなかった。それよりも財政赤字の埋め合わせを公共事業者に押し付けられてきた政策から脱却する意義は大きい。10月1日、安倍総理は17年ぶりに来年4月、消費税を上げることが表明した。消費増税に正面から向き合った点検会合だったが、今後の業界活動のわたしが少しづつ見えだしてきた。